

1997(平成9)年10月15日~17日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 2000(平成12)年からの介護保険制度導入への対応や規制緩和を見据えた介護関連機器・用具の関連企業が急増し、さらに福祉車両や福祉サービス分野に新たに参入する企業などが増え、**国内出展社数は332社**となった
- 特別企画「**国際介護問題シンポジウム／欧米の先例から日本の介護システムを考える**」
テーマ①「アメリカのホームケアシステムと介護ビジネス」では、急激に市場化に向かう在宅医療・介護の状況と課題について、**テーマ②「開始から1年ドイツの介護保険」**として、それぞれを開催
- インターネットによる福祉機器情報へのアクセスは年間で50万件に上り、以降の利用は広がっていくことになる

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 特別協賛 日本自転車振興会
 来場者数 117,282人
 出展社数 429社：海外13か国97社、国内332社
 ◆東展示場 4、5、6ホール



[第24回 ポスター]



- ▶ 1997年12月、介護関連3法が国会で成立、介護保険制度が2000年導入へ
- ▶ 精神保健福祉士法、言語聴覚士法公布

国際介護問題シンポジウム

欧米の先例から日本の介護システムを考える

アメリカのホームケアシステムと介護ビジネス

アメリカのホームケアシステムの劇的変化は、医療の高度化と在宅医療・介護の市場化を進めたこと、また医療・福祉機器関連ビジネスに影響を及ぼしている実態が紹介された。民主党(ヒラリー・ローダム・クリントン)が提案した国民皆保険による医療保険制度改革が、民間保険会社や企業などの反対活動で成立にいたらなかった

ベン・アンダーソンレイ氏
サンライズメディカルグループ移動機器製品事業部長

チューター
笠原政幸氏
アボット・ノースウェスタン病院老年病専門医



ベン・アンダーソンレイ氏(米国)



笠原政幸氏

開始から1年 ドイツの介護保険

介護保険制度施行1年のドイツの最新状況、EUで最も低い出生率、東西ドイツ統一が経済を圧迫して10%を超えた失業率、福祉給付、税金など社会保障見直しの実態をレポート。また、公的介護保険導入へのドイツ国民の賛否は総じて半々、若年層や雇用者層に負担が増えたことに対する不満が多い半面、高齢者や若年要介護者層からは一定の評価があった。介護スタッフ養成やサービスの質の向上、保険でカバーできない障害者への処遇について修正の必要が説明された

マンフレート・ヴィーナント(Manfred Vienand)氏
ドイツ公私福祉連盟事務局長

チューター
千野直一氏
慶應義塾大学医学部リハビリテーション科教授



マンフレート・ヴィーナント氏(ドイツ)



千野直一氏